



About Us

会社案内

Adore la vie（アドレラヴィ）は、

人材育成・組織開発に関するコンサルティングと国際規格に基づいた心理検査を活用した研修を通じて、個人の心の成長と組織の永続的な成長を支援します。組織の現状にあわせて、自律した個人や組織を創造するための最適なご支援プログラムを設計し、提供しています。導入いただいた企業様からのご紹介を中心に企業規模（大企業から中小企業まで）や業種に関わらず、幅広く支援しております。

私たちが大切にしていること

“個人の成長が組織を変える”

わたしたちは個人の心の成長なくして、組織の永続的な成長はないと考えています。

組織で起こる様々な対立や課題の多くは、個人の認知の歪みに起因しています。

ひとりひとりが気づき、意識を変え、行動を変えることは、組織の本質的な課題解決に繋がるのです。

■ 代表プロフィール

吉武 志芳 shiho yoshitake

経営コンサルティング会社に入社し、営業として活動。
会社史上最高額の売上を達成し、トップセールスとして実績を上げる。
企業の人材育成・パフォーマンスの向上と個人の自己実現に寄与するため、
2007年に株式会社Adore la vieを設立。
経営層から一般社員まで、幅広い層に対するコンサルティングおよび研修を提供し、
組織における課題解決を支援している。
日本における数少ないMBTI認定アドバンス・ユーザーとして、
研修に性格検査MBTI®を導入。自己理解を深め、人の多様性を受容られるように
ダイバーシティ推進にも注力している。

MBTI認定アドバンス・ユーザー
Japan-APT 理事(2013年～2017年)
国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ（2008年～2017年）
一般財団法人生涯学習開発財団認定マスターコーチ（2010年～2016年）

■ Adore la vie（アドレラヴィ）の強み

1) グローバルで活用されているフォーマルアセスメントの提供

国際規格に基づいたセルフアセスメント（心理検査）であるMBTI®を提供します。経営層の意思決定力の向上から、チームパフォーマンスの向上、ストレスマネジメントといった、さまざまなテーマに適用できる汎用性の高いアセスメントとして世界で使用されています。
検査ツールの購入およびフィードバック実施は、有資格者（MBTI認定ユーザー）のみ可能です。
弊社ではMBTI認定アドバンス・ユーザー（LEVEL2）が担当いたします。

2) 効果的な制度設計と運用支援に関するコンサルティングを提供

教育研修は、組織の状態に合わせて設計し、実施することでより効果が期待できます。
まずは貴社の状況、教育対象になる方々についてヒアリング、現状把握をしたうえで、貴社の目指すゴールに最適な教育プログラムを設計いたします。
例えば、メンター制度を立ち上げる場合、組織に合わせた留意点や運営時に工夫できることがあるため、研修の提供だけでは効果が見込めません。制度設計時から貴社のパートナーとして、一緒に検討を進めることで、より短期間で効果が出るようにご支援いたします。

3) 高い顧客満足度

教育効果を業績等の成果と直結して評価することは一般的に難しいと言われています。
そのため、利害関係者からの多面的な評価が研修成果を図るうえでは重要と考えます。
弊社では、導入決定者、研修事務局、受講者それぞれから高い評価をいただいています。

例：経営幹部セッションで役員が受講し、効果性を実感したことから、別階層への追加導入を決定。
当初10人の対象者がのべ400人にまで拡大。

4) 様々な業態、規模の企業に対する支援実績

サービス： 経営幹部セッション、管理職研修、ダイバーシティ研修、メンター育成研修、コミュニケーション研修、女性活躍推進支援プログラムetc./心理検査実施/エグゼクティブコーチング/顧問
業界： 全国紙新聞社、製薬、金融（信託銀行、生命保険）、大手自動車メーカー、自動車部品メーカー、住宅、IT、流通（大手スーパー）、ホテル、飲食、鉄道、精密機器メーカーetc.
対象層： 経営者、経営幹部、管理職、管理職候補、スーパーバイザー、教育担当者etc.

5) 対面、リモートなどの環境は選択可能

集合研修で得られる効果と、web会議システムや電話を活用したセッションで得られる効果は異なります。
貴社の目指すゴールにあわせ、それぞれを最適なタイミングや頻度で組み合わせることで、よりスピーディな組織変革、人材育成のご支援をいたします。

■ 会社概要

会社名	株式会社 Adore la vie（アドレラヴィ）
事業内容	企業研修および組織開発コンサルティング、エグゼクティブコーチング
ミッション	個人が自分の強みを見つけ、日々の生活や組織の中で活かせるように、そして他者の個性を認め、互いに活かしあえるような社会づくりに貢献すること
設立年月日	2007.7.3